

[8] グアテマラ

1. グアテマラの概要と開発課題

(1) 概要

国土面積 108,889k m² (日本の約 3.5 分の 1)、人口約 1,368 万人 (2008 年国立統計院推計、中米 5 か国中最大) を有し、国民の 38.4% (出典：2006 年国立統計院全国生活実態調査 (ENCOVI-2006)) を先住民が占めるグアテマラ共和国においては、長年にわたり軍事政権が続いていたが、1985 年の民主的選挙により 1986 年に 16 年ぶりに民政移管が実現した。また、1996 年 12 月にアルヌー大統領 (現グアテマラ市長) は、反政府ゲリラ (グアテマラ国民革命連合) との間で「最終和平協定」に署名し、36 年間にわたり継続した中米最長の内戦に終止符が打たれた。当初の和平協定履行期限は 2000 年末までであったが、諸協定のうち特に「先住民のアイデンティティ及び諸権利に係る協定」の進捗が大幅に遅れ、履行期限は 2004 年末までに延長された (その後、履行期限は設定されていない)。しかし、2008 年 6 月の時点においても、完全履行の目処は立っていない。

2005 年のグアテマラの人間開発指数 (出典：2007-2008 年版 UNDP 人間開発報告書) は中南米地域においてハイチに次いで 2 番目に低い。また、貧困率は 51.0%、極貧率は 15.2% (出典：ENCOVI-2006) であり、2000 年の前回調査結果 (貧困率：56.0%、極貧率：15.7%) と比較しほとんど改善していない。さらに、依然として貧困率及び極貧率の地域・民族間格差は大きく、農村地域における貧困率は 70.5%、極貧率は 24.4%、また、先住民のうち 74.8% は貧困層、27.2% は極貧層に属する。

2008 年 1 月に就任したコロン大統領は、就任式での演説の中で、「連帯」、「統治能力」、「生産性」及び「外交」の 4 つを柱とする政権の基本方針をもとに、特に貧困層や先住民等の「持たざる者」により裨益するような施策の優先に心掛ける旨、また、対話を通じた国民間の融合を維持・促進し、国の経済における潜在的可能性を最大限に開拓していく意向である旨を強調した。

就任直後の 1 月には、公的社会投資において優先すべきプロジェクトを明確にし、政策的に重複や無駄をなくすことを目的として、関係省庁・基金間の調整・審査・採択を一元的に担う「社会連帯審議会 (Consejo de Cohesión Social)」を発足させ、2 月には、国民対話による合意形成をもって国の重要課題に対する優先順位の付与、民主的ガバナンスの確立等を目指す「恒常的国民対話システム (Sistema Nacional de Diálogo Permanente)」を立ち上げた。また、4 月には、地方農村部の経済社会開発に関する諸政策の実施を調整し、貧困撲滅を図ることを目的とした「農村開発審議会 (Comisión de Desarrollo Rural)」を発足させるなど、農村地域に重点を置いた社会経済開発への意欲が示されている。

現在コロン政権の抱える主な課題として、燃料価格や基礎的食料品価格の上昇等、国民生活を逼迫する厳しい経済情勢への対処と同時に、国内外から懸念が示され経済にも悪影響を与えている治安改善 (一般犯罪、組織犯罪・麻薬取引対策他)、貧困削減、教育・保健医療サービスの向上等が挙げられる。

(2) 開発計画

(イ) 「国家計画 (Plan de Gobierno)」:

コロン政権の「国家計画」は、大統領選挙期間中 (2007 年) に発表された「希望計画 (Plan de la Esperanza)」に基づくものであり、先住民及び貧困層のニーズに基づく社会開発推進に重点を置きつつ、国民対話を通じた国づくりの必要性を強調している。基本方針は、①「連帯 (Solidaridad)」: 貧困や経済格差削減、社会インフラ整備等、②「統治能力 (Gobernabilidad)」: 組織犯罪・マラス (青少年犯罪集団) 対策等による治安の改善、司法の強化による法治主義の確立等、③「生産性 (Productividad)」: 外国投資誘致・輸出促進等、及び④「外交 (Regionalidad)」: 米国・近隣諸国との連携強化等の 4 つの柱からなる。

(ロ) 「国家中長期計画 (Plan Visión de País)」:

2006 年 10 月、国会に議席を有する 11 政党の各党首間で、中長期的ビジョンに立った超党派の取組のための包括的な政党間合意「国家中長期計画」が成立し、署名された。この合意は、2020 年までの目標として、①治安・司法、②教育、③地方開発、④保健衛生・栄養の 4 分野について、与野党各党が一致団結して公共政策策定及び関連の諸法律の制定などに取り組むことで、国の総合的発展に資することを目的としている。

(ハ) MDGs :

グアテマラ政府は、21 世紀に全世界が取り組むべき共通の開発課題として設定された MDGs を開発政策の重要な柱の一つとして位置付けている。現在のところ、8 つの目標のうち、特に目標 1 : 極度の貧困と飢餓

の撲滅、目標4：乳幼児死亡率の削減、及び目標5：妊産婦の健康の改善について進捗が遅れており、これらの目標達成のためには、経済成長の加速化、徴税率引上げによる財政基盤の強化、社会投資の拡大等が不可欠である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	13.0	8.9
出生時の平均余命	(年)	70	63
G N I	総 額 (百万ドル)	34,953.59	7,494.08
	一人あたり (ドル)	2,590	950
経済成長率	(%)	4.5	3.1
経常収支	(百万ドル)	-1,592.12	-212.90
失 業 率	(%)	—	3.9
対外債務残高	(百万ドル)	5,469.11	2,848.86
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,419.71	1,567.50
	輸 入 (百万ドル)	12,750.21	1,811.70
	貿易収支 (百万ドル)	-5,330.49	-244.20
政府予算規模(歳入)	(百万ケツァル)	28,732.40	2,703.98
財政収支	(百万ケツァル)	-4,497.60	-655.46
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	1.6	3.1
財政収支	(対GDP比, %)	-1.7	-1.9
債務	(対GNI比, %)	17.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	58.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	1.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	487.17	201.37
面 積	(1000km ²) ^(注2)	109	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済社会再活性化計画、変革を含む国家復興計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,671.12	7,083.87
	対日輸入 (百万円)	37,160.68	9,346.63
	対日収支 (百万円)	-25,489.56	-2,262.76
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		5	9
グアテマラに在留する日本人数	(人)	292	161
日本に在留するグアテマラ人数	(人)	109	48

グアテマラ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.9(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	69.1(1995-2005年)	64.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.95(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	78.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	32(2005年)	115(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	43(2005年)	168(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	290(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.9 [0.5-2.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	110(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	386(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95(2004年)	79
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5(2005年)	3.0
人間開発指数 (HDI)		0.689(2005年)	0.592

注) []内は範囲推計値。

2. グアテマラに対するODAの考え方

(1) グアテマラに対するODAの意義

(イ) グアテマラは、我が国と70年以上にわたる友好的な外交関係を有し、国際場裡における安保理改革等に関する我が国の立場に支持を表明している。

(ロ) グアテマラが抱える複雑な構造的問題は、経済・社会発展を実現するための大きな阻害要因となっているものの、1996年の「最終和平協定」署名以降、グアテマラ政府は和平の定着、並びに先住民と非先住民、地方部、特に農村地域と都市部間における格差の是正に努めている。このような取組を我が国がODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」及び「貧困削減」の観点から意義を有する。

(ハ) グアテマラを含む中米地域は、北米と南米を結ぶ自然の架け橋として地理的・戦略的な位置を占めており、この地域の安定と発展は中南米及び国際社会にとって特別な重要性を有している。さらに、現在SICA諸国が推進中の地域統合により、中米地域は4,000万人以上の人口を擁する中南米の主要な地域となり、国際社会における地位を高めると共に、我が国にとって一層重要なパートナーとなり得る。このような状況において、中米5か国中最大の人口及びGDPを有するグアテマラに対しては、中米の地域統合、経済発展に向けた強いリーダーシップの発揮が期待できる。

(ニ) また、中米地域統合を補完するプロセスとして、広域的なプロジェクトの促進を支援していくことも重要であり、「インフラ統合」、「観光」及び「気候変動」を重点分野とした広域協力を行っていく方針である。

(2) グアテマラに対するODAの基本方針

(イ) 対グアテマラ一般プロジェクト無償資金協力は、2006年度案件(「首都圏主要国立病院整備計画」及び「第三次地方浄水場改修計画」)をもって卒業となった。今後は、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、特に「教育研究」、「民生環境」及び「医療保健」分野に重点を置いた、NGOや地方自治体等が実施する草の根レベルに直接裨益する小規模プロジェクトに対し、きめ細かい援助を継続していく方針である。

(ロ) また、有償資金協力についても、一般プロジェクト無償資金協力の卒業を踏まえ、既往案件の進捗状況にも配慮しつつ適宜活用していく。

(ハ) 現在実施中の「教育」、「保健」、「農業」、「観光」、「防災」等の分野を対象とした各種技術協力プロジェ

クトについては、専門家派遣、研修員受入、機材供与を有機的に組み合わせた効果的な技術移転に努めており、引き続き成果の発現を注視していく。

(3) 重点分野

2008年6月、現地 ODA タスクフォースはグアテマラ政府と、コロン政権へ交代後初の現地経済協力政策協議を実施し、引き続き「農村開発」、「持続的経済開発」、「民主化の定着」を我が国の対グアテマラ援助重点分野とすることで合意した。

3. グアテマラに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のグアテマラに対する無償資金協力は3.43億円、(交換公文ベース)、技術協力は8.60億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款268.36億円、無償資金協力402.05億円(以上、交換公文ベース)、技術協力239.58億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教育、保健分野を重点的に合計32件実施したほか、草の根文化無償資金協力1件を実施した。

(3) 技術協力

教育、人材育成などの分野において技術協力プロジェクトを実施した。

4. グアテマラにおける援助協調の現状と我が国の関与

2008年5月、対グアテマラ主要援助国(米国、日本、スペイン、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン及びカナダ)及び主な国際機関(UNDP、世界銀行、IMF、IDB、米州機構(OAS:Organization of American States)及びEU)から構成されるG13は、コロン大統領を筆頭にグアテマラ政府ハイレベルと援助協調の促進を目的とした協議を行い、各種セクターのうち「教育」、「保健」及び「治安及び司法」セクターに対して、優先的に援助協調を進めることで合意した。

援助協調の実施に際しては、2008年1月に発足した国際協力審議会(Consejo de Cooperación Internacional)がG13との窓口機関となったことから、今後はオーナーシップの発揮が求められる。

5. 留意点

(1) 近年、グアテマラにおいては殺人事件をはじめとする一般犯罪が多発しており、治安は極めて深刻な状況にある。特に、マラス(青少年凶悪犯罪集団)による一般人に対する強盗・殺人、マラス・グループ間抗争、麻薬関連犯罪が増加しているが、その多くは銃器を使用したものであり、邦人が被害を受けたケースもある。引き続きJOCVほか援助関係者の安全確保に十分留意する必要がある。

(2) 2008年8月現在、グアテマラは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

グアテマラ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	11.51	11.26 (10.92)
2004年	—	16.46	7.55 (7.29)
2005年	73.57	31.94	8.66 (8.35)
2006年	—	28.89	8.39 (8.22)
2007年	—	3.43	8.60
累計	268.36	402.05	239.58

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対グアテマラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	7.34	20.10	9.97	37.40
2004年	6.75	11.00	7.63	25.37
2005年	5.66	20.20	6.98	32.84
2006年	2.70	27.47	8.70	38.86
2007年	-4.57	14.83	7.39	17.65
累計	135.40	339.98	197.90	673.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グアテマラ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対グアテマラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 64.73	日本 29.40	オランダ 20.64	ドイツ 19.00	スペイン 17.51	29.40	199.61
2003年	米国 67.94	日本 37.40	スペイン 23.45	ドイツ 18.95	オランダ 16.98	37.40	216.04
2004年	米国 53.54	日本 25.37	ドイツ 23.29	スペイン 22.39	オランダ 20.92	25.37	203.67
2005年	スペイン 38.92	米国 38.36	日本 32.84	オランダ 26.42	ノルウェー 20.95	32.84	219.09
2006年	スペイン 223.79	米国 67.25	日本 38.86	スウェーデン 32.63	オランダ 20.00	38.86	445.14

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 32.09	UNFPA 13.46	WFP 3.21	UNTA 1.33	UNICEF 0.81	-2.69	48.21
2003年	CEC 25.09	UNFPA 10.27	WFP 2.48	UNTA 1.07	UNICEF 0.83	-10.42	29.32
2004年	CEC 23.26	UNFPA 4.44	GFATM 1.53	UNTA 1.18	UNICEF 1.09	-16.05	15.45
2005年	CEC 29.99	GFATM 6.93	WFP 3.64	UNTA 2.45	UNFPA 1.50	-11.20	33.31
2006年	CEC 31.65	GFATM 7.21	WFP 4.93	UNFPA 3.91	IFAD 1.97	-10.12	39.55

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	194.79億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	309.81億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	196.20億円 研修員受入 910人 専門家派遣 337人 調査団派遣 1,299人 機材供与 1,355.40百万円 協力隊派遣 381人
2003年	なし	11.51億円 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機 材整備計画 (国債2/2) (9.90) 緊急無償 (グアテマラ大統領・国会議員等 選挙) (0.11) 国立サン・カルロス大学西部校に対する視 聴覚機材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.11)	11.26億円 (10.92億円) 研修員受入 66人 (61人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 113人 (113人) 機材供与 37.7百万円 (37.7百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (18人)
2004年	なし	16.46億円 ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (1/2) (7.11) 地方地下水開発計画 (1/2) (5.37) グアテマラ自治スポーツ連盟に対するス ポーツ器材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.50)	7.55億円 (7.29億円) 研修員受入 83人 (70人) 専門家派遣 10人 (9人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 55.56百万円 (55.56百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (3人)
2005年	73.57億円 (73.57) 和平地域道路整備計画	31.94億円 ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (2/2) (10.48) 地方地下水開発計画 (2/2) (4.40) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 緊急無償 (熱帯低気圧スタンによる被害に 対する緊急支援) (0.83) 貧困農民支援 (4.00) 国家文化宮殿に対する視聴覚機材供与 (0.37) ノベール基金に対する考古・民族資料緊急 保存用機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (73件) (6.78)	8.66億円 (8.35億円) 研修員受入 91人 (81人) 専門家派遣 20人 (11人) 調査団派遣 80人 (80人) 機材供与 17.47百万円 (17.47百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	なし	28.89億円 第三次地方浄水場改修計画 (6.60) 首都圏主要国立病院整備計画 (8.99) 熱帯低気圧スタン災害復興支援計画 (8.34) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (52件) (4.89)	8.39億円 (8.22億円) 研修員受入 99人 (93人) 専門家派遣 35人 (27人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 32.86百万円 (32.86百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (2人)
2007年	なし	3.43億円 日本NGO連携無償 (1件) (0.20) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (32件) (3.14)	8.60億円 研修員受入 102人 専門家派遣 34人 調査団派遣 31人 機材供与 8.66百万円 協力隊派遣 28人 その他ボランティア 4人

グアテマラ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	268.36億円	402.05億円	239.58億円 研修員受入 1,317人 専門家派遣 428人 調査団派遣 1,622人 機材供与 1,507.67百万円 協力隊派遣 506人 その他ボランティア 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
 6. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シャーガス病対策プロジェクト	02. 7～05. 7
こどもの健康プロジェクト	05.10～09. 9
首都圏水環境保全能力強化プロジェクト	06. 3～09.11
算数指導力向上プロジェクト	06. 4～09. 3
教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト	06. 6～08. 5
職業訓練指導技術向上（PROTS）コースプロジェクト	06. 5～11. 3
高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画	06. 9～11.10
観光自治管理委員会強化プロジェクト	07. 9～10. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	01. 1～03. 9
国際空港改善・新設計画調査	03. 5～06. 3

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
大統領選挙監視に対する支援計画		
ケツアルテナンゴ市ジャノ・デル・ピナル集落公立小学校建設計画		
ビジャ・デ・ロス・ニーニョス学校機材整備計画		
サン・ファン・コマラパ市シマウエレウ村中学校建設計画		
チカカオ市第3チナン地区小学校建設計画		
ケツアルテナンゴ市チクア集落小学校建設計画		
ケツアルテナンゴ市第8地区ラス・タビアス集落就学前教育学校建設計画		
サカブラス市リオ・ブランコ第1中央集落小学校建設計画		
アカテナンゴ市バハレス村第2区中学校建設計画		
テクパン・グアテマラ市パタカバフ集落エル・ミラドール地区小学校建設計画		
ケツアルテナンゴ市第10地区バカハルト集落小学校建設計画		
コアテペケ市技術中学校機材整備計画		
ケツアルテナンゴ市第6地区チョキアルト集落小学校建設計画		
コマバ市グアチピリン村コバラル集落小学校建設計画		
テクパン・グアテマラ市バキップ村バライ地区中学校建設計画		
ウエウエテナンゴ市国立職業訓練中学校機材整備計画		
サマヤック市チグアステ集落イシカン地区小学校建設計画		
チチカステナンゴ市チュアバフ集落小学校増築計画		
サン・ファン・アロテナンゴ市エル・ホルベニール集落小学校建設計画		
サンタ・カタリナ・ラ・ティンタ市エル・セメンテリオ地区小学校増築計画		
テクパン・グアテマラ市国立職業訓練中学校機材整備計画		
エスタイントラ市ロサリダ地区小学校増築計画		
チマルテナンゴ市サン・ハシント村小学校増築計画		
ケツアルテナンゴ市老人介護施設改善計画		
ファン・パブロ・セグンド小児病院機材整備計画		
アグアカタン市クルス・チェシュ村小学校増築計画		
グアテマラ自治消防団6地域分署への中古消防車整備計画		
クイルコ市チキウィル村小学校建設計画		
サン・クリストバル・クチョ市リオ・サント集落小学校建設計画		
サンタ・クルス・デル・キチェ市消防団中古救急車・消防車整備計画		
ネントン市グアシャカナ村小学校増築計画		
バナハッチェル市「私の夢学校」建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は940, 941頁に記載。

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)

〈メキシコ全国対象プロジェクト〉
 ⑩メキシコ国鉄機関車修復計画
 ⑪メキシコ国鉄機関車修復計画(2)

⑫バハ・カリフォルニア州
 上下水道整備計画

⑬メキシコ首都圏大気汚染対策計画
 ⑭メキシコ首都圏植林計画

⑮シカルツァ第二次拡張計画

⑯グアテマラ市地下水開発計画
 ⑰首都圏デジタル電話網拡充計画
 ⑱地方経済社会インフラ整備計画
 ⑲地方道路整備計画
 ⑳和平地域道路整備計画

㉑首都新国際空港建設
 ㉒電力部門緊急整備計画
 ㉓中小都市上下水道整備計画
 ㉔道路整備計画
 ㉕電力部門整備計画(2)

㉖ラ・ウニオン県港湾再活性化計画

㉗電気通信拡充計画
 ㉘ Cholteca川流域農業開発計画
 ㉙全国道路網整備計画

⑥モンテレイ上下水道計画

⑧エル・カホン水力発電

⑨モモンボ地熱発電

㉚太平洋岸港湾建設計画
 ㉛中都市上下水道整備計画
 ㉜ピリス水力発電所建設計画
 ㉝サンホセ首都圏環境改善計画

㉞ミラバージェス地熱発電計画



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

- ②職業技術教育活性化センター
- ②家畜衛生センター
- ②選鉱精錬技術育成
- ②電気通信技術訓練センター
- ②教育施設拡充計画
- ②港湾水理センター
- ②人口活動促進
- ②+④地震防災センター設立計画
- ②教育テレビ研修センター
- ②環境研究研修センタープロジェクト(2)

- ②農業機械検査・評価事業計画
- ②ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
- ②全国大気汚染モニタリング強化支援
- ②国際非破壊検査プロジェクト
- ②全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト
- ②南南協力強化支援プロジェクト
- ②3Rに基づく廃棄物管理政策策定プロジェクト

- ②日墨技術教育センター
- ②選鉱場操業管理技師
- ②砂漠地域農業開発研究計画
- ②石油精製安全研修センター計画
- ②国際非破壊検査コースプロジェクト
- ②プレス加工技術向上プロジェクト

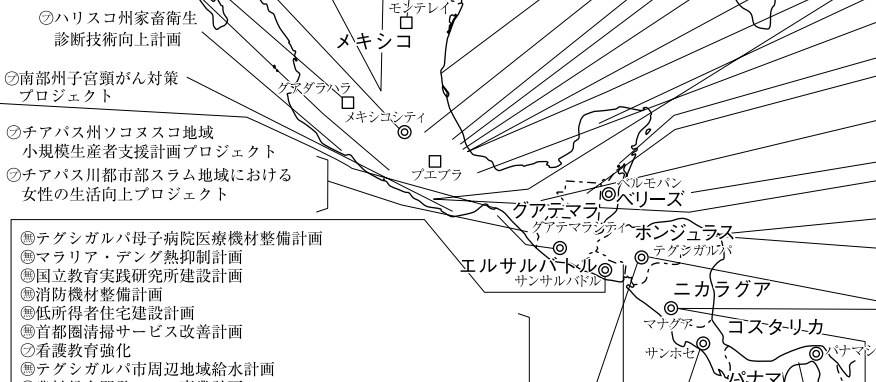
- ②沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト
- ②電子分野における研究教育手法の開発
- ②ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
- ②漁業訓練船
- ②シウダー・デル・カルメン漁業調査研究センター整備計画
- ②メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力

- ②女性健康プロジェクト
- ②小規模農村熱帯果樹開発・普及計画プロジェクト
- ②家族計画母子保健
- ②ユカタン半島沿岸湿地保全計画プロジェクト
- ②シエラノルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト
- ②未利用硫黄鉱開発
- ②マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト
- ②ベテン県道路網保守・補修用機材整備計画
- ②チアパス州ソコムスコ地域持続的農村開発プロジェクト
- ②チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画
- ②チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト
- ②コパン川下流域開発計画
- ②養豚開発計画

- ②北部地方橋梁架替計画
- ②サンベトロスロー市浄水場整備計画
- ②地域中核病院医療整備計画
- ②かんがい排水技術開発計画
- ②+④農業開発研究センター
- ②コマヤグア県地下水開発計画
- ②第2保健区農村地帯給水計画
- ②西部地域開発能力強化プロジェクト
- ②算数指導力向上プロジェクト(2)
- ②北部零細漁業振興計画
- ②第二次主要国道橋梁架替計画
- ②ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ②児童保健強化計画
- ②第二次マナグア市上水道施設整備計画
- ②主要幹線道路橋梁架替計画
- ②第二次初等学校建設計画
- ②第二次児童保健強化計画
- ②リオ・ネグロ橋関連施設建設計画
- ②太平洋側地域医療センター整備計画
- ②グアサウル橋梁架替計画
- ②第三次児童保健強化計画
- ②マナグア県基礎教育施設整備計画
- ②予防接種拡大計画
- ②西部2県保健医療センター整備計画
- ②農道建設機材整備計画
- ②看護教育機材整備計画
- ②ネハバ・イサバ間橋梁架替計画
- ②マナグア市上水道施設整備計画
- ②生活困窮者支援計画
- ②大西洋北部零細漁業開発計画
- ②農業生産基盤改善用機材整備計画
- ②初等学校建設計画(詳細設計)
- ②ボアコ病院建設計画
- ②サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画
- ②中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ②ボアコ病院建設計画
- ②リオス県、ボアコ県及びチャンテレス県基礎教育施設建設計画
- ②国道七号線主要橋梁掛け替え計画
- ②初等教育算数指導力向上プロジェクト
- ②青少年とその家族のための市民安全ネットワークプロジェクト
- ②アエルトカベサス生住民自治区生計向上計画
- ②小規模農家のための持続的農業技術普及計画

- ②医療機材整備計画
- ②道路保守整備計画
- ②マナグア市公共輸送力増強計画
- ②マナグア市ゴミ収集機材整備計画
- ②低所得者住宅建設計画
- ②カラソ台地地下水開発計画
- ②レオン市地方道基礎復旧計画
- ②ネハバ・イサバ間橋梁架替計画
- ②主要国道橋梁架替計画
- ②マナグア市上水道施設整備計画
- ②生活困窮者支援計画
- ②大西洋北部零細漁業開発計画
- ②農業生産基盤改善用機材整備計画
- ②初等学校建設計画
- ②グラナダ病院建設計画
- ②グラナダ地域保健強化プロジェクト
- ②地アコ病院建設計画
- ②第二次カラソ台地地下水開発計画
- ②パナマがんセンター医療機材整備計画
- ②国営教育テレビ放送計画
- ②職業訓練センター
- ②電気通信訓練センター
- ②水産物流通基盤整備計画
- ②航海学校強化
- ②半生産性向上計画
- ②水質モニタリング技術計画
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②森林保全技術開発計画
- ②流域保全計画

- ②パナマがんセンター医療機材整備計画
- ②国営教育テレビ放送計画
- ②職業訓練センター
- ②電気通信訓練センター
- ②水産物流通基盤整備計画
- ②航海学校強化
- ②半生産性向上計画
- ②水質モニタリング技術計画
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②森林保全技術開発計画
- ②流域保全計画
- ②中山間地における持続的農村開発普及計画
- ②アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト
- ②アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト
- ②ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト



- ②テグシガルバ母子病院医療機材整備計画
- ②マラリア・デング熱抑制計画
- ②国立教育実践研究所建設計画
- ②消防機材整備計画
- ②低所得者住宅建設計画
- ②首都圏清掃サービス改善計画
- ②看護教育強化
- ②テグシガルバ市周辺地域給水計画
- ②農村総合開発モデル事業計画
- ②病院網強化計画
- ②新チオルテカ橋建設計画
- ②首都圏病院網整備計画
- ②トンコンティン国際空港整備計画
- ②ハリケーン・ミッチ災害復興用機材・資材整備計画
- ②イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画
- ②子どもの疾病対策計画
- ②チオルテカ・バイパス橋建設計画
- ②チオロマ川洪水対策砂防計画
- ②テグシガルバ市上水道復旧整備計画
- ②テグシガルバ地域橋梁架替計画
- ②グアサウル橋梁架替計画
- ②第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト
- ②チオロマ川洪水対策強化計画
- ②算数指導力向上プロジェクト
- ②シャージャス病対策プロジェクト
- ②地方女性のための小規模起業支援プロジェクト
- ②第3保健地域病院網強化計画
- ②第7保健地域地下水開発計画
- ②全国公衆衛生教育所機材整備計画
- ②中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ②テグシガルバ緊急給水計画(1/2)
- ②テグシガルバ緊急給水計画(2/2)
- ②サンフェリペ病院整備計画
- ②グアアイモン橋架け替え計画
- ②シャージャス病対策プロジェクトフェーズ(2)
- ②中米カリブ地域/看護基礎継続教育強化プロジェクト
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト

- ②地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト
- ②初等教育算数指導力向上プロジェクト
- ②看護教育(第三国集団研修)プロジェクト
- ②ロサレス国立病院復旧計画
- ②貝類増殖開発計画
- ②中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②東部地域零細農民支援
- ②シャージャス病対策プロジェクトフェーズ(2)

- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②コスタ・リカ大学医学部
- ②+④中米域内産業技術育成計画
- ②胃がん早期診断
- ②生産性向上計画
- ②ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト
- ②ニコヤ湾持続的漁業管理計画プロジェクト
- ②ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト

②日本・中米友好橋建設計画

中南米地域